

入 札 説 明 書

支出負担行為担当官
林 野 庁 長 官

この度、下記により最低価格落札方式による一般競争入札を執行するので、希望があれば入札に参加されたい。なお、本事業に係る落札及び契約の締結は、当該事業に係る令和6年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和6年度資格試験（林業普及指導員）運営業務
- (2) 仕 様 仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 限 令和7年2月28日（金曜日）
- (4) 納 入 場 所 林野庁森林整備部研究指導課普及教育班
（農林水産省別館7階 ドア No. 別 703）

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条各号のいずれかに該当する者でないこと。なお、競争に参加する者が未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当する者でないこと。
- (3) 「令和4・5・6年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）」の「役務の提供等」の資格を有していること。
- (4) 下記6（2）の証明書類の提出期限の日から、下記7（2）の開札の時までの間において林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3 電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。

4 入札方法

入札金額は、上記件名に係る代金額の上限としての総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積

もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、この契約金額は概算契約における上限額でしかなく、事業を実施した結果、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、額の確定の上、実際の所要金額を支払うこととなる。

5 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時

- (1) 場 所 林野庁森林整備部研究指導課普及教育班管理研修係
(別館7階 ドア No. 別 703)
電話番号 03-3502-5721 (直通)
- (2) 日 時 令和6年3月27日(水曜日)～令和6年4月11日(木曜日)
(ただし、行政機関の休日を除く。)
午前10時～午後5時
(入札説明書は、林野庁のウェブサイト、調達ポータル (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>) のほか上記交付場所において無料にて配布する。郵送又はメールによる入札説明書の交付を希望する場合は、5(1)まで電話で問い合わせること。)
- (3) 入札説明書 入札説明書には、入札書、委任状、入札心得、契約書(案)及び仕様書を含む。
- (4) 入札説明会
- ① 場 所 林野庁南会議室(別館7階 ドア No. 別 707-1)
- ② 日 時 令和6年4月12日(金曜日) 午前11時
- ③ 留意事項 説明会への参加を希望する場合は、5(1)の担当者に(2)の期日までに申し出ること。参加希望の申し出がなかった場合は開催しないこととする。また、ビデオ会議形式等で開催することもあるので、その場合は担当者からの案内に従うこと。

6 入札書及び証明書類提出場所及び提出期限

入札書は以下の日時までに提出するが、開札は下記7の場所及び日時に行う。

- (1) 提出場所 (紙入札による場合) 林野庁林政部林政課会計経理第1班支出負担行為第1係(本館7階 ドア No. 本 759)(入札書は支出負担行為第1係に設置してある入札箱に投函すること。)
(電子入札による場合) 電子調達システムにより提出する。
- (2) 提出期限 令和6年4月22日(月曜日)午後5時
(ただし、郵送(一般書留又は簡易書留に限る。))による入札書の受領期限については、令和6年4月19日(金曜日)午後5時とする。

7 開札の場所及び日時

開札は、以下の場所及び日時を実施する。

- (1) 場 所 林野庁入札室(本館7階 ドア No. 本 759)

(2) 日 時 令和6年4月23日(火曜日) 午後2時30分

8 再度入札

開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する場合、紙入札による入札者は入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

9 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 入札保証金及び契約保証金 免除する。

11 契約書作成の要否 要

12 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

13 入札における留意点

入札書を提出する際には、2の(3)に規定する資格を得ている者に交付される「資格審査結果通知書」の写しを持参、郵送又は電子調達システムにより林野庁林政部林政課会計経理第1班支出負担行為第1係(本館7階 ドアNo. 本759)へ提出し、入札資格の確認を領すること。これを提出しないこと等により資格が確認できない場合は、入札に参加できない場合がある。

14 その他

(1) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される自公

ア この一般競争に参加を希望する者は、入札心得、入札公告、調達における情報セキュリティ基準及びこの入札説明書並びに契約条項及び調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項を了知の上、入札しなければならない。

イ 入札者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係

る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう務めること。

1. 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、当庁のホームページ(<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/cyotatunyasatu/attach/pdf/index-13.pdf>)を御覧ください。
2. 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日閣議決定)に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。

入 札 心 得

(総則)

第1条 林野庁長官の所掌に属する物品の製造その他の請負契約、物品の買入れ契約、委託契約その他の契約に関する入札については、法令その他に定めるもののほか、この心得によるものとする。

(入札等)

第2条 入札参加者は、あらかじめ入札の公告、仕様書、契約書案及び現場等を熟知の上、入札しなければならない。この場合において、入札の公告、公示、入札説明書、仕様書、契約書案等について疑義があるときは、入札時刻に支障を及ぼさない範囲内で関係職員の説明を求めることができる。

2 入札参加者は、入札書（別紙様式第1号）を作成し、封かんの上、入札者の氏名（法人にあつては、法人名）、宛名及び入札件名を表記し、入札の公告に示した日時までに入札しなければならない。ただし、電子調達システムによる入札参加者は、入札書提出入力画面上において入札書を作成し、公告又は指名通知書に示した日時までに提出し、入札書受付票を受領しなければならない。

3 入札参加者は、入札書を一旦入札した後は、開札の前後を問わずその引換え、変更又は取消しをすることができない。

4 入札参加者は、代理人によって入札する場合には、その入札前に代理人の資格を示す委任状（別紙様式第2号）を入札担当職員に提出するものとし、入札書には代理人の表示をしなければならない。

5 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

6 入札参加者は、入札時刻を過ぎたときは、入札することができない。

7 入札参加者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条第1項の規定に該当する者を、同項に定める期間入札代理人とすることができない。

8 入札参加者は、暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式第3号）について入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

(公正な入札の確保)

第3条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意志についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第4条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をする等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(無効の入札)

第5条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 委任状のない代理人のした入札
- (3) 記名のない入札（電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していない者のした入札）
- (4) 金額を訂正した入札
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (6) 同一事項の入札について、同一人が2通以上なした入札又は入札者若しくはその代理人が他の入札者の代理をした入札
- (7) 入札時刻に遅れてした入札
- (8) 暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式第3号）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札

(再度入札)

第6条 開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。この場合第1回目の最低の入札価格を上回る価格で入札した者の入札は無効とする。

- 2 前項の入札を行ってもなお落札者がいない場合は、契約担当官等は当該入札を打ち切ることがある。
- 3 第1項の入札には、前条に規定する無効の入札をした者は参加することができない。
- 4 郵便による入札を行った者がある場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。

(落札者の決定)

第7条 予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした入札者を落札者とする。

(同価格の入札)

第8条 落札となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。

- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者又は郵便による入札者で当該入札に立ち会わない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(契約書の提出)

第9条 落札者は、契約書を作成するときは、林野庁長官から交付された契約書の案に記名押印の上、落札決定の日から5日以内に林野庁長官に提出しなければならない。ただし、林野庁長官が事情やむを得ないと認めるときは、この期間を延長することができる。

2 落札者は、入札金額の内訳書を速やかに提出しなければならない。

3 林野庁長官は、落札者が第1項に規定する期間内に契約書案を提出しないときは、当該落札者を契約の相手方としないことがある。

(異議の申立)

第10条 入札をした者は、入札後この心得、入札の公告、仕様書、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(その他の事項)

第11条 この心得に定めるほか、入札に必要な事項は別に指示するものとする。

入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
林 野 庁 長 官 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
(代理人氏名)
(復代理人氏名)

¥

ただし、「令和 6 年度資格試験（林業普及指導員）運營業務」の代金額

上記のとおり、入札心得、入札説明書等を承諾の上、入札します。

- (注) 1. 提出年月日は必ず記入のこと。
2. 金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
3. 金額の訂正はしないこと。
4. 用紙の寸法は、A 4 判とし、縦長に使用すること。
5. 再度入札を考慮して入札書は余分に用意すること。
6. 括弧内は、(復)代理人が入札するときに使用すること。
7. 委任状は別葉にすること。

委 任 状

私は、
を（復）代理人と定め、支出負担行為担当官
林野庁長官の発注する「令和6年度資格試験（林業普及指導員）運營業務」に
関し、下記の権限を委任します。

記

- ・ 入札及び見積に関する一切の権限
- ・ （復代理人の選定に関する一切の権限）

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名
〔 代理人所属先住所
代理人所属先・役職
代理人氏名 〕

支出負担行為担当官
林 野 庁 長 官 殿

- (注) 1. 用紙の寸法は、A4判とし、縦長に使用すること。
2. 復代理人を選定する場合は、適宜括弧内を記載すること。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約いたします。

委託契約書（案）

支出負担行為担当官 林野庁長官 青山 豊久（以下「甲」という。）と●●●●●●●●（以下「乙」という。）は、令和6年度資格試験（林業普及指導員）運営業務について、次のとおり委託契約を締結する。

（実施する委託事業）

第1条 甲は、次の事業（以下「委託事業」という。）の実施を乙に委託し、乙は、その成果を甲に報告するものとする。

（1）事業名

令和6年度資格試験（林業普及指導員）運営業務

（2）委託事業の内容及び経費

別添の委託事業計画書（別紙様式第1号）のとおり

（3）履行期限

令和7年2月28日（金）

（委託事業の遂行）

第2条 乙は、委託事業を、別添の委託事業計画書に記載された計画に従って実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（委託費の限度額）

第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、金●, ●●●, ●●●●円（うち消費税及び地方消費税●●●, ●●●●円）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

2 乙は、委託費を別添の委託事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第4条 会計法（昭和22年法律第35号）第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第3号の規定により免除する。

（再委託の制限及び承認手続）

第5条 乙は、委託事業の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断をいうものとする。

2 乙は、この委託事業達成のため、委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）を必要とするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。ただし、再委託が出来る事業は、原則として委託費の限度額に占める再委託の金額の割合（「再委託比率」という。以下同じ。）が50パーセント以内の業務とする。

3 乙は、前項の規定による再委託の承認を受けようとするときは、再委託承認申請書（別紙様式第2号）を甲に提出しなければならない。

4 乙は、前項の再委託承認申請書に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

5 乙は、この委託事業達成のため、再々委託又は再々請負（再々委託又は再々請負以降の委託又は請負を含む。以下同じ。）を必要とするときは、再々委託又は再々請負

の相手方の氏名又は名称、住所及び業務の範囲を記載した書面を、第2項の承認の後、速やかに甲に届け出なければならない。

- 6 乙は、再委託の変更に伴い再々委託又は再々請負の相手方又は業務の範囲を変更する必要がある場合には、第4項の変更の承認の後、速やかに前項の書面を変更し、甲に届け出なければならない。
- 7 甲は、前2項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告を求めることができる。
- 8 再委託する業務が委託業務を行う上で発生する事務的業務であつて、再委託比率が50パーセント以内であり、かつ、再委託する金額が100万円以下である場合には、軽微な再委託として第2項から前項までの規定は、適用しない。
- 9 乙は、再委託する場合には、当該委託にかかる再委託先の行為について、甲に対し、全ての責任を負うものとする。

(監督)

- 第6条 甲は、この委託事業の適正な履行を確保するために監督をする必要があると認めるときは、甲の命じた監督のための職員（以下「監督職員」という。）に監督させることができるものとする。
- 2 前項に定める監督は、立会い、指示その他の適切な方法により行うものとする。
 - 3 乙は、甲（監督職員を含む。）から監督に必要な委託事業実施計画表等の提出を求められた場合には、速やかに提出するものとする。

(実績報告)

- 第7条 乙は、委託事業が終了したとき（委託事業を中止し、又は廃止したときを含む。）は、委託事業の成果を記載した委託事業実績報告書（別紙様式第3号）正副2部を甲に提出するものとする。

(検査)

- 第8条 甲は、前条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、これを受理した日から10日以内の日（当該期間の末日が休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。）に当たるときは、当該末日の翌日を当該期間の末日とする。）又は当該委託事業の履行期限の末日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうかを当該実績報告書及びその他関係書類又は実地により検査を行うものとする。
- 2 甲が前項に規定する検査により当該委託事業の内容の全部又は一部が本契約に違反し、又は不当であることを発見したときは、甲は、その是正又は改善を求めることができる。この場合においては、甲が乙からは是正又は改善した給付を終了した旨の通知を受理した日から10日以内に、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか再度検査を行うものとする。

(委託費の額の確定)

- 第9条 甲は、前条に規定による検査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めるときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。
- 2 前項の委託費の確定額は、委託事業に要した経費の実支出額と第3条第1項に規定する委託費の限度額のいずれか低い額とする。

(委託費の支払)

- 第10条 甲は、前条の規定により委託費の額が確定した後、乙からの適法な請求書（別紙様式第4号）を受理した日から30日以内にその支払を行うものとする。ただし、乙

が委託事業実績報告書（別紙様式第3号）の提出に併せて、委託費の精算払請求を行った場合は、前条第1項に規定する通知の日から30日以内にその支払を行うものとする。

（過払金の返還）

第11条 乙は、既に支払を受けた委託費が、第9条第1項の規定により確定した委託費の額を超えるときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

（委託事業の中止等）

第12条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委託事業中止（廃止）申請書（別紙様式第5号）正副2部を甲に提出し、甲乙協議の上、契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、前条の規定に準じて精算するものとする。

（計画変更の承認）

第13条 乙は、前条に規定する場合を除き、別添の委託事業計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、委託事業計画変更承認申請書（別紙様式第6号）正副2部を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、委託事業計画書の支出の部の区分欄に掲げる各経費のそれぞれ30パーセント以内の増減の場合については、この限りではない。

2 甲は、前項の承認をするときは、条件を付することができる。

（契約の解除等）

第14条 甲は、乙がこの契約に違反した場合、又は、正当な理由なく履行の全部又は一部が不能となることが明らかとなったときは、契約を解除し、又は変更し、既に支払った金額の全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

（違約金）

第15条 次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

（1）前条の規定によりこの契約が解除された場合

（2）乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

（1）乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（2）乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（3）乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 甲は、前条の規定によりこの契約を解除した場合、これにより乙に生じる損害について、何ら賠償ないし補償することは要しないものとする。

（談合等の不正行為に係る解除）

第16条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条若しくは第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (2) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- 2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第 17 条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）に係る刑法第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項第 4 号に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の 100 分の 10 に相当する額のほか、契約金額の 100 分の 5 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- (1) 前項第 2 号に規定する納付命令について、独占禁止法第 7 条の 3 第 1 項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前項第 4 号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 乙は、契約の履行を理由として、前 2 項の規定による違約金を免れることができない。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合には、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（属性要件に基づく契約解除）

第 18 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合にあってはそ

の者、法人である場合にあつては役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合にあつては代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（行為要件に基づく契約解除）

第19条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

（表明確約）

第20条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再受託者等（再委託の相手方及び再委託の相手方が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

（再委託契約等に関する契約解除）

第21条 乙は、契約後に再受託者等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再受託者等との契約を解除し、又は再受託者等に対し当該解除対象者（再受託者等）との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受託者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受託者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受託者等との契約を解除せず、若しくは再受託者等に対し当該解除対象者（再受託者等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（損害賠償）

第22条 甲は、第18条、第19条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合には、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第18条、第19条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

第23条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、併せて、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（物品管理）

第24条 乙は、委託費により購入した物品を、善良なる管理者の注意をもって管理し、損傷等により使用できなくなった場合は、使用不能報告書（別記様式1）により報告し、甲の指示を受けなければならない。

2 乙は、委託費により購入した物品について、委託事業により取得したものである旨の標示（別記様式2）をするとともに、委託事業ごとに管理簿（別記様式3）に登録しなければならない。この場合において、乙は、管理簿（写し）を委託事業実績報告書提出の際に併せて提出するものとする。

3 委託事業終了後、委託費により購入した物品のうち返還を要する物品を甲が指定したときは、乙は、甲の指示により当該物品を返還するものとする。ただし、乙において、委託費により購入した物品を同種の事業で継続して使用したい場合は、継続使用申出書（別記様式4）により申し出て甲の承認を受けなければならない。

4 委託事業終了後、委託費により購入した物品のうち返還を要しないものとして甲が指定し乙が売払処分等により収益を得た場合は、乙は収益納付報告書（別記様式5）により甲に報告し、甲からの収益納付指示書（別記様式6）による指示に従い収益を国庫に納付しなければならない。

（取得物品引渡しの指示）

第25条 甲は、委託事業終了後、その返還（以下「引渡し」という。）の要否を決定し、引渡しを要するものとした場合には引渡期日、引渡場所等引渡しに必要な事項を定めその旨乙に指示するものとする。

2 乙は、甲より前項の規定による指示を受けた場合には、その指示に従わなければならない。

3 乙の取得物品の引渡しに要する費用は乙の負担とする。

4 乙は、当該物品を返還するに当たり、甲が当該物品の使用・保管場所を決定するまでの間、無償で保管するものとする。

（個人情報に関する秘密保持等）

第26条 乙及び委託事業に従事する者（従事した者を含む。以下「委託事業従事者」という。）は、委託事業に関して知り得た個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を委託事業の遂行以外に使用し、又は提供してはならない。

2 乙及び委託事業従事者は、保有した個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

3 前2項については、この委託事業が終了した後においても同様とする。

（個人情報の複製等の制限）

第27条 乙は、委託事業を行うために保有した個人情報について、毀損等に備え重複して保存する場合又は個人情報を送信先と共有しなければ委託事業の目的を達成することができない場合以外には、複製、送信、送付又は持出しをしてはならない。

（個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応）

第 28 条 乙は、保有した個人情報について、漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等について直ちに報告しなければならない。

(委託事業終了時における個人情報の消去及び媒体の返却)

第 29 条 乙は、委託事業が終了したときは、委託事業において保有した各種媒体に保管されている個人情報については、直ちに復元又は判読が不可能な方法により情報の消去又は廃棄を行うとともに、甲より提供された個人情報については、返却しなければならない。

(再委託の条件)

第 30 条 乙は、甲の承認を受け、委託事業を第三者に再委託する場合には、個人情報の取扱いに関して必要かつ適切な監督を行い、前 4 条の規定による甲に対する義務を当該第三者に約させなければならない。

(委託事業の調査)

第 31 条 甲は、必要に応じ、乙に対し、実績報告書における委託費の精算に係る審査時その他の場合において、委託事業の実施状況、委託費の使途その他必要事項について所要の調査報告を求め、又は実地に調査することができるものとし、乙はこれに応じなければならないものとする。

(帳簿等)

第 32 条 乙は、各委託事業の委託費については、委託事業ごとに、帳簿を作成・整備した上で、乙単独の事業又は国庫補助事業の経費とは別に、かつ、各委託事業の別に、それぞれ明確に区分して経理しなければならない。

- 2 乙は、委託費に関する帳簿への委託費の収入支出の記録は、当該収入支出の都度、これを行うものとする。
- 3 乙は、前項の帳簿及び委託事業実績報告書に記載する委託費の支払実績を証するための証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を、乙の文書管理規程等の保存期限の規定にかかわらず、当該委託事業終了の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間、整備・保管しなければならない。
- 4 乙は、委託事業実績報告書の作成・提出に当たっては、帳簿及び証拠書類等と十分に照合した委託事業に要した経費を記載しなければならない。
- 5 乙は、前各項の規定のいずれかに違反し、又はその他不適切な委託費の経理を行ったと甲が認める場合にあっては、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合にあっては、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

(旅費及び賃金)

第 33 条 乙は、委託費からの旅費及び賃金の支払については、いずれも各委託事業の実施要領等に定める委託調査等の実施と直接関係ある出張又は用務に従事した場合に限るものとする。

- 2 乙は、前項の規定に違反した不適切な委託費の経理を行ったと甲が認める場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

(秘密の保持等)

第 34 条 乙は、委託事業に関して知り得た業務上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、委託事業に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧させ、若しくは貸し出してはならない。

(疑義の解決)

第 35 条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者 (甲) 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 1 号
支出負担行為担当官
林野庁長官 青山 豊久

受託者 (乙) 住所
氏名

(別紙様式第1号)

令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務委託事業計画書

1 事業内容

(1) 事業実施方針

(2) 事業内容

別添令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務仕様書のとおり

(3) 事業実施期間

契約締結年月日から令和7年2月28日まで

(4) 担当者

2 収支予算

収入の部

区 分	予 算 額	備 考
国庫委託費	円	うち消費税及び地方消費税の額 円
計	円	

支出の部

区 分	予 算 額	備 考
直接人件費	円	直接人件費 消費税及び地方消費税相当額 円
直接経費	円	
間接経費	円	
再委託費	円	
計	円	

- (注) 1. 人件費の算定については別添「委託事業における人件費の算定等の適正化について(平成22年9月27日付け22経第961号大臣官房経理課長通知)」を参照すること。
2. 備考欄には、各区分の欄の経費について算出基礎を記入し、必要に応じ説明を付すること。

3 物品購入計画（物品の購入がある場合）

品名	規格	員数	購入予定		使用目的	備考
			単価 円	金額 円		

- (注) 1. 記載する品目は、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち取得価格が50,000円以上の物品とする。
 2. 物品購入計画がある場合には、別途「物品購入理由書」を添付する。

4 物品リース計画（物品のリース契約がある場合）

品目	規格	数量	耐用年数	本年度リース予定額（円）	使用目的	予定するリース契約の内容					備考
						使用部署	リース契約の種類	契約期間	リース期間の算定根拠（理由）	リース契約の総額	

- (注) 物品のリース契約をする場合に記入。
 なお、リース契約期間は、原則、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた期間（法定耐用年数）又はそれ以上とすること。

(別紙様式第2号)

令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務再委託承認申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
林 野 庁 長 官 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務について、下記のとおり再委託したいので、委託契約書第5条の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 再委託先の相手方の住所及び氏名
- 2 再委託の業務範囲
- 3 再委託の必要性
- 4 再委託の金額
- 5 その他必要な事項

- (注) 1. 申請時に再委託先及び再委託の契約金額(限度額を含む。)を特定できない事情がある場合には、その理由を記載すること。
なお、再委託の承認後に再委託先及び再委託の金額が決定した場合には、当該事項をこの書式に準じて、その旨報告すること。
2. 再委託の承認後に再委託の相手方、業務の範囲又は契約金額(限度額を含む。)を変更する場合には、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。
 3. 契約の性質に応じて、適宜、様式を変更して使用すること。

(別紙様式第3号)

令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務委託事業実績報告書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
林野庁長官 殿
(官署支出官
林野庁長官 殿)

(受託者)

住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務について、下記のとおり、事業を実施したので、委託契約書第7条の規定により、その実績を報告します。

(なお、併せて委託費金 円也の支払を請求します。)

記

1 事業の実施状況

(1) 調査項目及び調査対象

(2) 事業実施期間

(3) 担当者

(4) 事業の成果(又はその概略)

(5) 事業成果報告書の配布実績等

2 収支精算
収入の部

区 分	精算額	予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫委託費					うち消費税及び地方消費税の額 円
計					

支出の部

区 分	精算額	予算額	比較増減		備 考
			増	減	
直接人件費					人件費 円 消費税及び地方消費 税相当額 円
直接経費					
間接経費					
再委託費					
計					

- (注) 1. 人件費の算定については別添「委託事業における人件費の算定等の適正化について」を参照すること。
2. 備考欄には、精算の内訳を記載のこと。

3 物品購入実績（物品を購入した場合）

品 名	規 格	員 数	購 入 実 績		使用目的	備 考
			単 価	金 額		
			円	円		

- (注) 1. 物品購入計画に掲げたもののほか、記載する品目は、物品購入計画の場合と同様とする。
2. 物品購入実績がある場合には、詳細を別表(4)により整理し、添付すること。

4 物品リース実績（物品をリースした場合）

品 目	規 格	数 量	耐用年数	本年度リース年額(円)	リース契約日	使用目的	予定するリース契約の内容					備 考
							使用部署	リース契約の種類	契約期間	リース期間の算定根拠(理由)	リース契約の総額	

(作成要領)

- 1 リースした単位ごとに、リース料の年額を計上する。
 - 2 事業の最終年度にあつては、リース契約書の写しを提出すること。
- (注) 契約時の物品リース計画に掲げるもののほか、物品リース計画以外にリースした物品があった場合は、リースすることとなった理由を備考欄に記載すること。

別表（1）

令和6年度資格試験（林業普及指導員）運営業務人件費明細書

氏名及び職名	委託事業 従事日数 (A)	1日当たり単価 (B)	人件費 (A) × (B)
	日	円	円
合 計			

- (注) 1. (A)欄は、別表（2）から記入すること。
2. (B)欄は、別表（3）から記入すること。

別表（3）

受託団体職員1日当たり単価積算表（令和 年度）

（単位：円）

氏名及び職名	給 与	賞 与	社会保険料 事業主負担	退職手当 引 当 金	合計(A)	1日当 り 単 価 (A)/日	備 考

別表 (4)

物品購入実績明細書

NO	物品の名称	規格	数量	単位	購入金額		購入年月日	保管場所	管理者名 (使用者名) ^{注1)}	使用 価値 ^{注2)}	修理 費用 ^{注3)}	移動の可否 ^{注4)}	備考 ^{注5)、注6)}
					単価	合計額							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

(注) 1. 管理者名欄については、報告時に物品を管理している者の氏名を記載すること。なお管理者と使用者が異なる場合には、使用者名を()書きで記載すること。

2. 使用価値欄は、以下の区分によりA、B、Cで記載して下さい。

A－現状のまま、若しくは修理により2年以上使用可能と推定されるもの

B－現状のまま、多少利用価値があると推定されるもの

C－多額の修理費を要する等スクラップ等の処分が適当と思われるもの

3. 修理費用欄は、以下の区分によりA、B、Cで記載して下さい。

A－修理費が取得価格の20%未満と推定されるもの

B－修理費が取得価格の20%～50%未満と推定されるもの

C－修理費が取得価格の50%以上のもの

4. 移動の可否欄は、コンクリート等で固定されているもの等については「否」と記入し、理由も併せて記載して下さい。

5. 故障等しているものについては、備考欄にその状況を詳しく記載すること。

6. 再委託契約で、その受託先が購入している物品については、備考欄に、当該受託先の法人名を記載してください。

(別紙様式第4号)

令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務委託費 概算払・精算払 請求書

番 号
年 月 日

官署支出官
林野庁長官 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験(林業普及指導員)運営業務について、下記により、委託費金 円也を 概算払・精算払 により支払されたく請求します。

記

区分	国庫 委託費	既受領額		今回請求額		残 高		事業完了 予定 年月日
		金額	出来高	金額	○月○日 までの 予定出来高	金額	○月○日 までの 予定出来高	
	円	円	%	円	%	円	%	

(注) 精算払請求の場合については、実績報告書に併記することにより請求書に代えることができるものとする。

(別紙様式第5号)

令和6年度資格試験(林業普及指導員)運營業務委託事業中止(廃止)申請書

番 年 月 号 日

支出負担行為担当官
林 野 庁 長 官 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験(林業普及指導員)運營業務について、下記により中止(廃止)したいので、委託契約書第12条第1項の規定により申請します。

記

- 1 委託事業の中止(廃止)の理由
- 2 中止(廃止)しようとする以前の委託事業の実施状況
 - (1) 事業について
 - (2) 経費について

経費支出状況

経費の区分	○月○日現在 支出済額	残 額	支出予定額	中止(又は 廃止)に伴 う不用額	備 考

- 3 中止(廃止)後の措置
 - (1) 事業について
 - (2) 経費について

経費支出予定明細

経費の 区分	支出予定金額	算 出 基 礎			
		名 称	数 量	単 価	金 額
	円			円	円

(別紙様式第6号)

令和6年度資格試験（林業普及指導員）運營業務委託事業計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
林 野 庁 長 官 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験（林業普及指導員）運營業務について、下記のとおり変更したいので、委託契約書第13条第1項の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更する事業計画又は事業内容
- 3 変更経費区分

(注) 記載方法は、別に定めのある場合を除き、委託事業計画書の様式を準用し、当初計画と変更計画を明確に区分して記載のこと。

(別記様式1)

使用不能報告書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官

林野庁長官

殿

(受託者)

住 所

氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験（林業普及指導員）運營業務により取得した物品について、下記の理由により使用できなくなった旨を報告します。

記

1 委託事業により取得した物品

品 目	規 格	数 量	購入年月日	耐用年数	購 入 実 績		備 考
					単 価	金 額	

2 使用できなくなった理由

(記載例) 委託事業により取得した物品は、善良な管理者の注意をもって管理していたが、・・・により故障し、製造会社に修理を依頼したところ別添のとおり修理不能との回答がありました。

(別記様式2)

【物品標示例】

物品標示票	
委託事業名	令和6年度資格試験（林業普及 指導員）運營業務
品名	
物品番号	
取得年月日	年 月 日
備考	

(別記様式 3)

【物品管理簿例】

品名	規格	員数	購入金額		使用目的	取得年月日	耐用年数	保管場所	事業終了後の措置状況	備考
			単価	金額						

(注) 取得年月日欄には取得物品の検収を行った年月日を、耐用年数欄には減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に規定する耐用年数を、事業終了後の措置状況欄には委託事業終了後に行った処分等（国へ引渡し、継続使用、廃棄等）を記載すること。

備考欄には、物品番号その他必要な事項を記載すること。

(別記様式4)

継 続 使 用 申 出 書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官

林野庁長官 殿

(受託者)

住 所

氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和6年度資格試験（林業普及指導員）運營業務により取得した物品について、下記の理由により継続使用いたしたく申し出ます。

記

1 継続使用を要する物品

品 目	規 格	数 量	購入年月日	耐用 年数	購 入 実 績		備 考
					単価	金 額	

2 同種の事業の目的・事業内容

(1) 目的

(記載例) 令和6年度資格試験（林業普及指導員）運營業務の目的は・・・とされており、引き続き実施する事業も・・・を目的としており、同じ事業目的です。

(2) 事業内容

(記載例) 引き続き実施する事業は、・・・を分析し・・・を解明することとしています。

3 継続使用を要する理由

(記載例) 上記2(2)の事業内容では、・・・の過程において〇〇を使用することが不可欠であるため

(注) 継続使用申出書は、委託事業実績報告書提出の際に併せて提出すること。

(別記様式5)

収 益 納 付 報 告 書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
林野庁長官 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け○第○○号の引渡不要通知書を受け、取得物品を売払処分等したところ、収益を得たことを報告します。

なお、収益額は、指示により国庫に納付します。

記

1 収益を得た物品

品 目	規 格	数 量	購入年月日	耐用 年数	購 入 実 績		備 考
					単価	金 額	

2 売払処分等年月日

令和 年 月 日

3 売払処分等の金額

円

4 売払処分等の種別

売払い又は賃貸借

(別記様式6)

収 益 納 付 指 示 書

番 号
年 月 日

(受託者)

住 所
氏 名

殿

支出負担行為担当官
林野庁長官

令和 年 月 日付け○第○○号をもって報告のあった収益納付について、収益金相当額
金 円の納付を指示します。

なお、納付金は、別途歳入徴収官の発行する納入告知書により納入してください。

委託事業における人件費の算定等の適正化について

1. 委託事業に係る人件費の基本的な考え方

(1) 人件費とは委託事業に直接従事する者（以下「事業従事者」という。）の直接作業時間に対する給料その他手当をいい、その算定に当たっては、原則として以下の計算式により構成要素ごとに計算する必要がある。

また、委託事業計画書及び実績報告書の担当者の欄に事業従事者の役職及び氏名を記載すること。

$$\text{人件費} = \text{時間単価}^{\ast 1} \times \text{直接作業時間数}^{\ast 2}$$

※1 時間単価

時間単価については、契約締結時に後述する算定方法により、事業従事者一人一人について算出し、原則として額の確定時に時間単価の変更はできない。

ただし、以下に掲げる場合は、額の確定時に時間単価を変更しなければならない。

- ・事業従事者に変更があった場合
- ・事業従事者の雇用形態に変更があった場合（正職員が嘱託職員として雇用された等）
- ・委託先における出向者の給与の負担割合に変更があった場合
- ・超過勤務の概念がない管理職や研究職等職員（以下、「管理者等」という。）が当該委託事業に従事した時間外労働の実績があった場合

※2 直接作業時間数

① 正職員、出向者及び嘱託職員

直接作業時間数については、当該委託事業に従事した実績時間についてのみ計上すること。

② 管理者等

原則、管理者等については、直接作業時間数の算定に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることはできない。ただし、当

該委託事業の遂行上やむを得ず当該委託事業のために従事した時間外労働にあっては、直接作業時間数に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることができることとする。

(2) 一の委託事業だけに従事することが、雇用契約書等により明らかな場合は、上記によらず次の計算式により算定することができる

$$\text{人件費} = \text{日額単価} \times \text{勤務日数}$$

$$\text{人件費} = \text{給与月額} \times \text{勤務月数} \quad (\text{1月に満たない場合は、日割り計算による。})$$

2. 受託単価による算定方法

委託先（地方公共団体を除く。以下同じ。）において、受託単価規程等が存在する場合には、同規程等における単価（以下「受託単価」という。）の構成要素等の精査を委託契約締結時に行った上で、受託単価による算定を認める。

○ 受託単価の構成要素を精査する際の留意点

ア 事業従事者の職階（課長級、係長級などに対応した単価）に対応しているか。

イ 受託単価に人件費の他に技術経費、一般管理費、その他経費が含まれている場合は、各単価及びその根拠を確認すること。

ウ 受託単価に技術経費、一般管理費等が含まれている場合は、委託事業計画書及び委託事業実績報告書の経費の区分欄に計上する技術経費、一般管理費に重複計上されていないか確認すること。

<受託単価による算定方法>

○正職員及び管理者等の時間単価は、受託単価規定等に基づく時間単価を使用すること。

○出向者、嘱託職員の受託単価計算

事業従事者が出向者、嘱託職員である場合は、受託単価規程等により出向者受託単

価、嘱託職員受託単価が規定されている場合は、それぞれの受託単価を使用することができる。ただし、出向者及び嘱託職員に係る給与については、委託先が全額を負担、一部のみ負担、諸手当が支給されていない等多様であるため、適用する受託単価の構成要素のうち人件費分について精査し、後述する実績単価により算出された人件費単価を超えることはできない。

3. 実績単価による算定方法

委託先に受託単価規程等が存在しない場合には、時間単価は以下の計算方法（以下「時間単価計算」という。）により算定する。（円未満は切捨て）

<実績単価の算定方法>

○正職員、出向者（給与等を全額委託先で負担している者に限る。）及び嘱託職員の
人件費時間単価の算定方法

原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = (\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費等}) \div \text{年間理論総労働時間}$$

・年間総支給額及び年間法定福利費の算定根拠は、「前年支給実績」を用いるものとする。ただし、中途採用など前年支給実績による算定が困難な場合は、別途委託先と協議の上定めるものとする（以下同じ。）。

・年間総支給額は、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当等の諸手当及び賞与の年間合計額とし、時間外手当、食事手当などの福利厚生面で支給されているものは除外する（以下同じ。）。

・年間法定福利費等は、健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む。）、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償及び退職手当引当金の年間事業者負担分とする（以下同じ。）。

・年間理論総労働時間は、営業カレンダー等から年間所定営業日数を算出し、就業規則等から1日当たりの所定労働時間を算出し、これらを乗じて得た時間とする（以下同じ。）。

○出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価の算定方法

出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価は、原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = \text{委託先が負担する（した）（年間総支給額＋年間法定福利費等）} \div \text{年間理論総労働時間}$$

・事業従事者が出向者である場合の人件費の精算に当たっては、当該事業従事者に対する給与等が委託先以外（出向元等）から支給されているかどうか確認するとともに、上記計算式の年間総支給額及び年間法定福利費は、委託先が負担した額しか計上できないことに注意すること。

○管理者等の時間単価の算定方法

原則として管理者等の時間単価は、下記の（１）により算定する。ただし、やむを得ず時間外に当該委託事業に従事した場合は、（２）により算定した時間単価を額の確定時に適用する。

（１）原則

$$\text{人件費時間単価} = \text{（年間総支給額＋年間法定福利費等）} \div \text{年間理論総労働時間}$$

（２）時間外に従事した場合

$$\text{人件費時間単価} = \text{（年間総支給額＋年間法定福利費等）} \div \text{年間実総労働時間}$$

・時間外の従事実績の計上は、業務日誌以外にタイムカード等により年間実総労働時間を立証できる場合に限る。

・年間実総労働時間＝年間理論総労働時間＋当該委託事業及び自主事業等における時間外の従事時間数の合計

4. 一般競争入札により委託契約を締結する場合の例外について

一般競争入札により委託契約を締結する場合、受託規程で定める単価よりも低い受託単価又は本来の実績単価よりも低い実績単価を定めている場合は、精算時においても同単価により人件費を算定すること。

5. 直接作業時間数を把握するための書類整備について

直接作業時間数の算定を行うためには、実際に事業に従事した事を証する業務日誌が必要となる。また、当該業務日誌において事業に従事した時間のほか、他の業務との重複がないことについて確認できるよう作成する必要がある。

【業務日誌の記載例】

		（4月）		所属 ○○○部 ××課		役職 ○○○○		氏名 ○○ ○○		時間外手当支給対象者か否か													
時	日	0	...	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	業務時間及び業務内容		
	1				← A →				← B →												A(3h)○○検討会資料準備 B(5.25h)○○調査打ち合わせ		
	2				← A →				← A →				← C →									A(6h)○○検討会資料準備、 検討会 C(2h)○○開発打ち合わせ	
	3				← D →				← B →				← A →									D(3h)自主事業 B(2h)○○調査打ち合わせ A(4h)現地調査事前準備	
	4				← A →																	A(9.5h)○○調査現地調査	
	5				← A →				← D →													A(3h)○○検討会資料準備 D(5h)自主事業	
	・																						
	・																						
	・																						
	・																						
	30																						
	31																						
		勤務時間管理者		所属：○○部長 氏名：○○○○																		合計	A(○○h) B(○○h) C(○○h) D(○○h)

- ① 人件費の対象となっている事業従事者ごとの業務日誌を整備すること（当該委託事業の従事時間と他の事業及び自主事業等に係る従事時間・内容との重複記載は認められないことに留意する。）。
- ② 業務日誌の記載は、事業に従事した者本人が原則毎日記載すること（数週間分まとめて記載することや、他の者が記載すること等、事実と異なる記載がなされることがないように適切に管理すること。）。
- ③ 当該委託事業に従事した実績時間を記載すること。なお、従事した時間に所定時間外労働（残業・休日出勤等）時間を含める場合は、以下の事由による場合とする。
 - ・委託事業の内容から、平日に所定時間外労働が不可欠な場合
 - ・委託事業の内容から、休日出勤（例：土日にシンポジウムを開催等）が必要である場合で、委託先が休日手当を支給している場合。ただし、支給していない場合でも委託先において代休など振替措置を手当している場合は同様とする。
- ④ 昼休みや休憩時間など勤務を要しない時間は、除外すること。
- ⑤ 当該委託事業における具体的な従事内容が分かるように記載すること。なお、出張

等における移動時間についても当該委託事業のために従事した時間として計上することができるが、出張行程に自主事業等他の事業が含まれる場合は、按分計上を行う必要がある。

- ⑥ 当該委託事業以外の業務を兼務している場合には、他の事業と当該委託事業の従事状況を確認できるように区分して記載すること。
- ⑦ 委託先における勤務時間管理者は、タイムカード（タイムカードがない場合は出勤簿）等帳票類と矛盾がないか、他の事業と重複して記載していないかを確認の上、記名する。

附 則

（施行期日）

- 1 この通知は、平成22年9月27日以降に制定する委託事業仕様書等に基づく委託事業から適用する。

（経過措置）

- 2 この通知の施行日現在、既に制定されている委託事業仕様書等に基づき実施されている平成22年度の委託事業における人件費の算定等について、当該委託事業に係る委託元又は委託先において本通知の趣旨を踏まえた対応が可能な事項がある場合には、当該事項については、本通知により取り扱うものとする。
- 3 前項の委託事業仕様書等に基づく委託事業を平成23年度以降も実施する場合には、本通知を適用する。

附 則

この通知は、令和3年1月1日から施行する。

令和6年度資格試験（林業普及指導員）運営業務仕様書

I 目的

全国の試験会場における資格試験（林業普及指導員）を、公正かつ円滑に運営することを目的とする。

II 概要

本業務は、令和6年度林業普及指導員資格試験の実施において、事前準備として試験会場の確保、マークシート答案用紙の作成、受験票の発送準備、試験資材の準備・梱包・配送など、試験当日の対応として、会場設営、試験監督補助、答案用紙の回収、誤記入・記入漏れの確認など、試験実施後の対応として、マークシートの採点・分析、論文形式の答案用紙の電子化など試験の運営を行うものである。

III 業務内容

1 筆記試験（令和6年7月20日（土）、21日（日）実施予定）

受託者は、筆記試験日の1ヶ月前までに各試験会場に配置する試験監督補助員、現地連絡員の氏名等を林野庁へ報告する。この際、試験監督補助員及び現地連絡員のうち1人を会場責任者に指名するとともに、(1)⑤の名簿を提出する。なお、試験監督補助員、現地連絡員、会場責任者の役割は、(1)及び(2)に記載のとおり。

(1) 筆記試験日前日までの業務

① 業務打合せ（原則、林野庁内で実施）

ア 契約時

契約内容、スケジュール、筆記試験実施マニュアルの作成等について打合せを実施。

イ 契約後、筆記試験日前

筆記試験の2週間程度前に担当者及び全ての会場責任者は会場設営の方法、試験運営方法等の打合せを実施（事前に送付する「筆記試験実施マニュアル」の内容を確認しておくこと）。

※打合せ日時及び場所は、林野庁担当者が別途示す。なお、上記打合せのほか、林野庁担当者が必要と判断した場合は打合せに応じること。

② 筆記試験会場借上

ア 受託者は、林野庁が示す要件に見合う、次の都市の試験会場を探し予約をするとともに、5月末までに使用許可を得ること。

(ア) 北海道札幌市

(イ) 岩手県盛岡市

(ウ) 福島県福島市

(エ) 群馬県前橋市

(オ) 東京都千代田区

(カ) 愛知県名古屋市

(キ) 大阪府大阪市

- (ク)岡山県岡山市
- (ケ)福岡県福岡市
- (コ)熊本県熊本市

※令和5年度の実績では、有償会場の借上費は全会場で140万円程度であり、群馬と東京、熊本は農林水産省の施設を使用したため無償。

※令和6年度も群馬、東京、熊本は林野庁で無償の会場を予約する。他の会場については受託者による会場確保が困難になる場合に備え、前年度と同等の会場を仮予約しており、これらの会場の借上費用は145万円程度の見込み。

※令和5年度の試験会場は、別紙1「令和5年度受験会場等一覧表」【筆記試験】のとおり。

※試験実施期日等が変更になった場合は、会場予約等の期日は林野庁と調整し別途定める。

イ 日時は、原則として、試験日の7月20日(土)、21日(日)の2日間で、8:00から18:00までとする。

ウ 会場の規模等

(ア)北海道、岩手、福島、群馬、東京、愛知、大阪、福岡、熊本は各会場2部屋(試験会場1部屋、現地本部1部屋)、北海道は会場3部屋(試験会場2部屋、現地本部1部屋)。

※上記は林野庁が仮予約し確保している試験会場の状況であり、受験者数の動向等により変更となる可能性がある。

※別紙1「令和5年度受験会場等一覧表」【筆記試験】を参考にすること。

(イ)受託者は、納入期日までに会場の借上料(キャンセル料も含む。)を支払うこと。

エ 受託者は、筆記試験会場及び会場ごとの受験者数が確定後、林野庁の指示を仰ぎつつ、試験会場毎の座席表、アクセスマップ、会場案内、その他林野庁が別途指示する事項を整理した資料の作成等を行うこと。

③ 受験票の発送準備

受験票とアクセスマップ、会場案内を林野庁が支給する定形外封筒に入れ、発送5日前までに林野庁へ搬入すること

④ マークシート(答案用紙)の作成

ア 全4科目に対応したマークシート(用紙サイズ:A4)を必要枚数作成すること。

・令和5年度の受験申込者実績数(参考)

一般基礎科目 370人、専門科目 378人、

総合専門(適性)科目 366人、総合専門(課題解決)科目 366人

延べ受験者計 1,480人 予備 200枚(1会場約20枚) 総計 1,680枚

・令和5年度試験の設問数、選択肢数等は、林野庁HPに掲載しているので参考とすること。

(林野庁HP 林業普及指導員資格試験情報(林業普及指導員資格試験 過去問題)

http://www.rinya.maff.go.jp/j/ken_sidou/fukyuu/siken.html)

- イ 読取り精度を担保するため、必ずOMR（オプティカルマークリーダー）を使用すること。（読取り精度に関わるため、スキヤナ及びOCRの使用は不可。）
- ウ マークシート印刷前に、実機OMRにて読取りテストを行った上で印刷すること。（設問に適合しているか、正しく採点できるか、システムのテスト等。）
- エ マークシートの印刷は、OMR90Kg紙を使用すること。
- オ マークシートは、会場毎、試験科目毎に封筒詰めし、枚数が確実に正しいことを確認のうえ、試験資材発送日の2週間前までに林野庁へ持ち込むこと。
- カ マークシートのレイアウト、必要枚数は、事前に林野庁と協議すること。

⑤ スタッフ名簿の作成

各会場に配置する者の名簿（携帯電話番号及びメールアドレス）を作成し、筆記試験の2週間程度前までに提出すること。

⑥ 試験資材の準備

手指消毒液（500ml程度、部屋毎に各1本）、スプレータイプ消毒液（500ml程度、試験会場となる部屋毎に各1本）を筆記試験前日までに準備し試験会場に搬入すること。また、試験資材を梱包する段ボール箱（概ね幅45cm×奥行30cm×高さ30cm）、カッター付きセロハンテープ（ハンディタイプ、小巻）、セロハンテープ（小巻、予備）、ガムテープ、封筒（マチハトメ付き、角2）、カードホルダー（ネクストラップタイプ、横型）、雑巾、ビニール手袋等を試験資材の発送日の2週間程度前までに準備し林野庁に搬入すること。

※正確な必要数量については別途指示する。

⑦ 筆記試験資材の配送

ア 受託者は、試験問題、答案用紙（マークシート含む）、受験者確認ファイル、会場案内図等各種掲示物、試験監督官の筆記用具等の試験資材について、林野庁の指示を仰ぎつつ、会場毎、試験日毎、試験科目毎に分別し、部数が合っていることを確認するとともに、封筒に封入し、準備した段ボール箱等に梱包する。

※試験資材（上記⑥の資材及びマークシートを除く）は林野庁で準備する。

イ 受託者は、試験資材を梱包した段ボール箱を、受託者の責任において各会場等へ配送するとともに、到着したことを確認すること。なお、配送方法は納品の場所、日にち、時間を指定できる方法とする。

※1会場につき1箱を想定しているが、受験者数により変動する場合がある。

ウ 配送した筆記試験資材は、試験当日、試験監督官の立会いもしくは了解を得たうえで開封すること。

⑧ 東京会場の会場設営

受託者は筆記試験の前日に、東京会場の会場設営（机・椅子の配置、掲示物の貼付等）を行うこととする。※作業開始時刻は別途指示する。

（2）筆記試験当日における試験会場の実施体制

受託者は、各試験会場において試験監督官の指示に従いその補助を行う①試験監督補助員を北海道会場に4人、その他の会場に各2人ずつ配置する。なお、受験者数の都合により北海道会場の試験室が2室から1室となった場合は補助員を2人とする。

また、受託者は、試験事務局（林野庁本庁）と連絡を行う②現地連絡員をすべての試験会場に各1人ずつ配置する。

さらに、受託者は、試験実施施設ごとに、上記①試験監督補助員及び②現地連絡員のうち1人を、会場の管理・運営の責任者（会場責任者）として指名し、会場責任者は、当該試験会場の他の試験監督補助員及び現地連絡員に対し指示する。

なお、各試験会場の試験監督官には、林野庁職員が配置され、試験の進行・監督を行う。

※試験監督補助員の人数は、林野庁が仮予約し確保している試験会場の状況に基づき算出したものであり、受験者数等により会場が変更となった場合は、協議のうえ増員する。

（3）筆記試験日当日の業務

参考：令和5年度の試験時間割は、別紙2「令和5年度試験時間割」のとおり

- ① 配送した筆記試験資材の受け取り
- ② 試験監督官、試験監督補助員、現地連絡員で当日の作業を確認
- ③ 会場設営（開場時刻前までに終了すること。）
 - ア 会場案内図等各種掲示物の貼付
 - イ 会場入口等への手指消毒液等の設置
 - ウ 座席表のとおり机・椅子の配置（音響設備も含む）※東京以外の会場
 - エ 座席表のとおり受験番号札（シール）の貼付
- ④ 現地本部にて、試験問題、答案用紙（回収した答案用紙も含む）の管理
- ⑤ 現地本部から試験会場まで試験問題、答案用紙を搬入（各試験科目毎）
- ⑥ 試験監督官用の試験問題、答案用紙、受験者確認ファイル、筆記用具等を試験監督官に手交
- ⑦ 受験者へ試験問題、答案用紙の配布
- ⑧ 答案用紙の氏名、受験番号欄の記入確認
- ⑨ 受験者確認ファイル（林野庁作成）を用いて、受験票及び受験者の照合
- ⑩ 試験監督官への受験者の出欠報告
- ⑪ 不正行為防止のための監視
- ⑫ 試験中におけるトイレや体調不良等で中座する受験者への対応
- ⑬ 遅刻者の対応
- ⑭ 試験問題に事故があった場合の連絡調整
- ⑮ 答案用紙の回収、枚数確認及び仕分け整理（各科目毎）
- ⑯ 回収したマークシートの記入漏れ、誤記入の確認
- ⑰ 試験会場から現地本部へ答案用紙の搬出
- ⑱ 筆記試験終了後（試験日毎）、答案用紙等を林野庁研究指導課へ配送、机や椅子等の消毒
- ⑲ 試験終了後の試験会場及び現地本部の片付け（受験者の忘れ物の確認、受験番号札（シール）及び掲示物の回収、会場の原状回復、机や椅子の消毒、試験資材の返送等）

- ⑳ その他、試験監督官及び林野庁本部の取次ぎ等試験監督業務に付帯する業務
※詳細な業務内容は、業務打合せ（筆記試験前）により指示するものとする。

（４）筆記試験日の翌日以降の業務

① 答案用紙等の確認

試験会場から送付されたマークシート、小論文式及び記述式の答案用紙を林野庁職員、受託者の双方立会いの下、開封し、マークシート等の解答用紙の記入漏れ、誤記入の有無を確認。確認完了後、②のスキヤンのために小論文式及び記述式の答案用紙、③の採点のためにマークシートを全て受託者へ手交。

② 小論文式及び記述式の答案用紙をスキヤンし、pdf等の電子媒体のファイルを作成し、速やかに林野庁へ電子媒体と解答用紙を提出すること。スキヤンの際は文字が全て読める状態となるよう注意すること。文字が読めない場合は、林野庁担当者の指示に従うこと。

③ マークシートの採点

ア 林野庁から回収後は、速やかに採点を行うこと。

イ 採点後は、正しく採点されているか点検を行うこと（各科目、受験者の5%程度を抽出して点検を実施）

ウ 点検後は、マークシート及び受験者毎の採点結果を8月9日（金）までに林野庁に提出すること。

なお、採点結果は、エクセルファイル及び紙媒体（1部）で提出すること。（提出様式は、林野庁担当者と協議すること。）

エ 読み取り機器の不測の事態に備え、他の読み取り機器を保有するなど、業務を滞らせないこと。

④ マークシートの分析

ア 各設問における正答率、正答数、選択肢別解答率、問題別識別指数及び分析結果の解説を作成

イ 各受験者の回答を集計

ウ 分析結果及び解説、集計表はエクセルファイル及び紙媒体（1部）で8月9日（金）までに提出すること。ただし、解説はワードファイルも可とする。

エ 分析方法、集計方法、提出様式は、林野庁担当者と協議すること。

2 口述試験

受託者は、口述試験日の1ヶ月前までに各試験会場に配置する面接官補助員、現地連絡員の氏名等を林野庁へ報告する。この際、面接官補助員及び現地連絡員のうち1人を会場責任者に指名するとともに、(1)③の名簿を提出する。なお、面接官補助員、現地連絡員、会場責任者の役割は、(2)の記載のとおり。

（１）口述試験日前日までの業務

① 口述試験会場借上

ア 受託者は、林野庁の示す要件に見合う、次の都市の試験会場を探し予約をするとともに、9月末までに使用許可を得ること。

- (ア)北海道札幌市
- (イ)岩手県盛岡市
- (ウ)東京都千代田区
- (エ)愛知県名古屋市
- (オ)岡山県岡山市
- (カ)福岡県福岡市
- (キ)熊本県熊本市

※「(ア)北海道札幌市」及び「(ウ)東京都千代田区」、「(エ)愛知県名古屋市」「(キ)熊本県熊本市」の会場については、林野庁で無償の会場を仮予約する予定。なお、有償会場の借上費の実績は全会場で昨年度は23万円程度。

※令和6年度の口述試験の受験者数は、昨年度から微増を見込んでおり、林業一般区分は約270人程度（令和5年度と同等）、地域森林総合監理区分は約140人程度（令和5年度の約1.1倍）と予想している。

※試験実施期日等が変更になった場合は、会場予約の期日は林野庁と調整し別途定める。

イ 日時は、試験会場毎の受験者数（筆記試験合格者等）によって、必要日数が異なるため、林野庁の指示に従うこと（別紙1「令和5年度受験会場等一覧表」【口述試験】を参考とすること。）

ウ 会場の規模等

(ア)借り上げる会場は、各会場2部屋（試験会場1部屋、受験者控室1部屋）。別紙1「令和5年度受験会場等一覧表」【口述試験】を参考に予約すること。

なお、東京会場は、「林業一般」区分の口述試験も行うので留意すること（東京以外の口述試験会場は、「地域森林総合監理」区分のみ実施）。

（目安）：・試験会場の選定は、筆記試験と同様に、受験者の利便性を考慮すること。

- ・受験者控室はおおよそ50㎡程度、試験会場はおおよそ50㎡程度で、口述試験を実施するにあたり、ソーシャルディスタンスの確保も含め支障がないもの（面接官3名、受験者1名）。
- ・試験会場と受験者控室は、30秒程度で移動可能なこと。
- ・空調設備を完備していること。
- ・換気可能な開閉できる窓又は空調設備を有していること。
- ・最寄り駅より徒歩10分圏内であること。

(イ)受託者は、納入期日までに会場の借上料（キャンセル料も含む。）を支払うこと。

エ 受託者は林野庁に指示を仰ぎつつ、アクセスマップや林野庁が別途指示する事項を整理した資料等を作成すること。

② 業務打合せ

口述試験の2週間程度前にⅣの統括責任者及び全ての会場責任者は、林野庁と会場設営方法、試験運営方法等の打合せを実施（事前に送付する「口述試験実施マニュアル」の内容を確認しておくこと）。

③ スタッフ名簿の作成

各会場に配置する者の名簿（携帯電話番号及びメールアドレス）を作成し、②の打合せ実施までに提出すること。

④ 面接官用のお茶の準備

受託者は面接官用のお茶を口述試験日までに調達し試験会場に持ち込むこと。お茶は、500ml 程度のペットボトルとし、面接官 1 人につき 1 日 1 本とする。令和 5 年度の本数は 60 本程度（林野庁職員面接官分を除く）。

※正確な必要本数は別途指示する。

⑤ その他試験資材の準備

手指消毒液（500ml 程度、部屋ごとに各 1 本）、スプレータイプ消毒液（500ml 程度、各試験施設に 1 本程度）を口述試験前日までに準備し試験会場に搬入すること。また、試験資材を梱包する段ボール箱（概ね幅 45cm×奥行 30cm×高さ 30cm）等を試験資材の発送日の 2 週間前までに準備し林野庁に搬入すること。

※正確な必要数量については別途指示する。

⑥ 口述試験資材の配送及び受取

ア 受託者は、試験資材を梱包した段ボール箱を受託者の責任において、各会場等へ配送するとともに、到着したことを確認すること。なお、配送方法は納品の場所、日にち、時間を指定できる方法とする。

イ 受託者は配送した口述試験資材を受け取り、試験当日、林野庁職員の面接官が立会いもしくは了解を得たうえで開封すること。

（２）口述試験当日における試験会場の実施体制

受託者は、各試験会場において、面接官の指示に従いその補助を行う面接官補助員を原則として各試験会場に 2 人ずつ配置する。

また、受託者は、面接官補助員のうち 1 人を現地連絡員として指名し、現地連絡員は、各試験会場と試験事務局（林野庁本庁）との連絡を行う。

さらに、受託者は、面接官補助員のうち 1 人を各試験会場の管理・運営の責任者（会場責任者）として指名し、会場責任者は、当該試験会場の他の面接官補助員及び現地連絡員に対し指示を行う。

なお、各試験会場の面接官には、林野庁職員が 1 名配置される。

（３）口述試験日当日の業務

試験日は令和 6 年 10 月 21 日（月）から 11 月 28 日（木）までの期間のうち、林野庁が指定する日とし、筆記試験後に決定する。日程については、別紙 1 「令和 5 年度受験会場等一覧表」【口述試験】を参考とするが、筆記試験合格者数等により、会場ごとの日数は変化することに留意する。

① 会場設営（開場前までに、会場の設営及び当日の作業の確認を終了すること。）

ア 会場案内の掲示等

イ 会場入口等への手指消毒液の設置

ウ 試験会場は座席表のとおり机・椅子の配置

- ② 受験者の受付（林野庁が用意する受験者確認ファイルを用いて、受験票及び受験者の確認、返信用封筒の授受、記入漏れの確認、管理等）
 - ③ 受験者を控室から口述試験会場へ誘導
 - ④ 受験者へ口述試験の注意点の周知
 - ⑤ 遅刻者の対応
 - ⑥ 面接官へ受験者の出欠報告
 - ⑦ 不正行為防止のための監視
 - ⑧ 体調不良等の受験者への対応
 - ⑨ 口述試験終了後（毎日）、机・椅子等の消毒
 - ⑩ 口述試験終了後（最終日）の試験会場及び控室の片付け（受験者の忘れ物の確認、会場案内図等の回収、会場の原状回復、机や椅子の消毒等）
 - ⑪ 口述試験終了後（最終日）に、受験者確認ファイル、会場案内図等を梱包し、林野庁研究指導課へ配送
 - ⑫ その他、面接官及び林野庁本部の連絡調整等試験運営業務に付帯する業務
- ※詳細な業務内容は、業務打合せ（口述試験前）により、指示するものとする。

IV 受託者の責務等

受託者は、本業務の実施に当たり、林野庁と連絡調整を行う担当者（2人以上）の役職名及び氏名を、契約締結後、速やかに林野庁へ報告する。

また、受託者は、当該担当者の中から1人を統括責任者と定めるとともに、統括責任者の健康状態が不良である場合等の代理となる者を1人定め、その旨、林野庁に報告する。統括責任者は、受託者を代表し、林野庁の指示に基づき、本業務全体の円滑な運営に取り組むとともに、筆記試験当日においては、試験事務局（林野庁本庁）に駐在し、各試験会場の適切な会場運営にあたるため、各会場運営を統括する。

- (1) 業務打合せ（契約時、筆記試験前、口述試験前）を行うので、業務の内容等について十分理解し、本業務が円滑かつ適正に遂行できる者を配置すること。なお、試験監督補助員、現地連絡員及び面接官補助員（以下「業務従事者」という。）は、業務の実施に当たって適当と判断される者であること。
- (2) 業務従事者に対し、筆記試験実施マニュアル等の内容を十分理解・把握させておくこと。
- (3) 上記Ⅲ 1（1）⑤及びⅢ 2（1）③の提出する名簿には、会場責任者を明確に記載すること。

なお、業務従事者を変更する場合は、原則として試験実施7日前までとし、林野庁担当者と協議を行い、業務に支障を来たさぬよう万全を期すこと。

また、試験当日、業務従事者が急遽欠員となった場合は、代替の業務従事者を補充すること。

- (4) 以下の事項について、業務従事者に対し指導を徹底すること。
 - ① 業務従事者は、節度ある行動や適切な対応に心がけ、国の信用を失墜する行為をしてはならないこと。
 - ② 守秘義務の重要性を認識し、本業務により知り得た情報の保護に万全を期すこと。

- ③ 林野庁の許可無く本業務に関する一切の書類や備品の持ち出しをしないこと。
- ④ 健康管理に十分留意すること。
- (5) 業務従事者の健康管理及び規律の維持に責任を負うこと。
- (6) 本業務中の業務従事者の行為一切について責任を負うこと。なお、負傷あるいは死亡の場合も同様とする。
- (7) 業務従事者の勤務状態や健康状態が不良である等の理由により、当該国家試験の実施に支障を来す恐れがある等として林野庁担当者が業務従事者の変更を要求した場合にはこれに応じること。
- (8) 本業務により知り得た全ての情報について、業務の期間に関わらず、第三者に漏らさないこと。
- (9) 情報漏洩防止等セキュリティ及び個人情報保護を確保するための体制を整備し、責任者を置くとともに、情報セキュリティを遵守するためのマニュアルを作成して、試験実施業務の開始までに林野庁担当者へ提出すること。事業中、事業終了後に林野庁担当者からマニュアルの遵守状況の報告を求められた場合は速やかに報告すること。

V 業務従事者の責務等

- (1) 言動等に十分注意し、受験者等に不快感を与えないこと。
- (2) 整理整頓に努め、火気には特に注意すること。
- (3) 本業務中は、スーツなどふさわしい服装をし、髪型にも配慮すること。靴は足音が出にくいものを履くこと。必ず腕時計をすること。配布する名札を着用すること。
- (4) 試験当日、業務従事者が出したゴミ等は全て持ち帰ること。
- (5) 本業務中は新型コロナウイルス感染症対策等の衛生管理に十分留意すること。
- (6) あらかじめ筆記試験実施マニュアル等を熟読の上、内容を把握し、会場責任者及び試験監督官及び面接官（林野庁職員）の指示に従うこと。
- (7) IV（4）①から③までの事項を遵守すること。

VI 業務報告等

発注者（林野庁担当者を含む）は、円滑な業務の遂行に反する事実があったと考えられる場合は、受託者に対して事実関係の調査及び報告書（任意様式）を提出させ、改善を求めることが出来るものとする。この場合、受注者は直ちにこれに応じなければならない。

VII 損害賠償責任

受託者は、業務従事者の故意又は過失により第三者に損害を与えた場合は、その損害賠償の責任を負うものとする。

VIII 契約期間

契約締結日から令和7年2月28日（金）

Ⅸ その他

- (1) 本業務に必要な経費は、全て受託者が負担すること。
- (2) 受託者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。
- (3) 受託者は、物品・役務の提供に当たり、関連する環境法令を遵守すること。
 - ① エネルギーの節減
 - ・エネルギーの使用の合理化及び化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
 - ② 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
 - ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
 - ・国等による環境物品等の環境物品等の調達等の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）
 - ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
 - ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
 - ③ 環境法令の遵守等
 - ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
 - ・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
- (4) 受託者は、物品・役務の提供に当たり、新たな環境負荷を与えることにならないよう、以下の取組に努めるものとする。
 - ① エネルギーの削減の観点からオフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（証明、空調のこまめな管理や、クールビズ・ウォームビズの励行、燃費効率の良い機会の利用等）の実施に努める。
 - ② プラスチック等の廃棄物の削減に努めるとともに、資源の再利用を検討すること。
 - ③ 物品調達に当たっては、エネルギーの節減及び生物多様性への悪影響の防止等の観点から、環境負荷低減に配慮したものの調達に努めること。
 - ④ みどりの食料システム戦略の理解に努める、もしくは、環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努めること。
- (5) 本業務の遂行に当たり、疑義が生じた場合には、直ちに林野庁担当者と協議し対応すること。
- (6) この仕様書に定めのない事項は、林野庁担当者の指示に従うこと。
- (7) 本事業における人件費の算定に当たっては、別添の『委託事業における人件費の算定等の適正化について』に従って行うものとする。なお、発注者は受託者から提出された人件費の算定について確認するため、原則として人件費単価表（受託者が組織として人件費単価を定めている場合）又は実際に従事する（した）者の給与明細を確認する。

別紙1 令和5年度受験会場等一覧表

【筆記試験】※受験者数には辞退者等を含む

開催地	会場	受験者数	
		22日 (土)	23日 (日)
北海道	試験会場：北海道経済センター（札幌商工会議所） 8F Bホール 現地本部：同 8F 第4会議室 住 所：北海道札幌市中央区北1条西2丁目	32人	51人
岩手県	試験会場：エスポワールいわて 2F 大中ホール 現地本部：同 1F 小会議室 住 所：岩手県盛岡市中央通1丁目1-38	30人	45人
福島県	試験会場：キョウワグループ（福島テルサ） 3F 中会議室（あづま） 現地本部：同 3F 小会議室（しのぶ） 住 所：福島県福島市上町4-25	18人	16人
群馬県	試験会場：関東森林管理局 2F 大会議室 現地本部：同 1F 群馬森林管理署会議室（同施設内） 住 所：群馬県前橋市岩神町4-16-25	25人	19人
東京都	試験会場：農林水産省 7F 講堂 現地本部：同 7F 農林水産省会議室 住 所：東京都千代田区霞が関1-2-1	64人	53人
愛知県	試験会場：I m y ホール 6F 第3会議室 現地本部：同 6F 第1会議室 住 所：愛知県名古屋市東区葵3-7-14	36人	35人
大阪府	試験会場：大阪科学技術センタービル 4F 401号室 現地本部：同 4F 402号室 住 所：大阪府大阪市靱本庁1丁目8-4	40人	35人
岡山県	試験会場：岡山科学技術専門学校 昭和町校舎2号館 3F 304A 現地本部：同 302A 住 所：岡山県岡山市北区昭和町8-10	47人	42人
福岡県	試験会場：パピヨン24 2F 14号会議室 現地本部：同 3F 9号会議室 住 所：福岡県福岡市博多区千代1丁目17-1	48人	30人
熊本県	試験会場：九州森林管理局 2F 大会議室 現地本部：同 2F 大会議室控室A 住 所：熊本県熊本市西区京町本丁2-7	31人	39人

【口述試験】※R2～R4の受験者数には新型コロナウイルス感染症予防等による辞退者を含む
会場は令和5年度実施の会場を記載しています。

開催地	会場	試験日数・受験者数			
		R 5	R 4	R 3	R 2
北海道	試験会場：北海道庁本庁舎 11F 共用会議室 控室：同水産林務部第2号会議室 住所：北海道札幌市中央区北3条西6丁目	1日 10人 (10/25)	—	—	1日 3人
岩手県	試験会場：マリオス 18F 183 会議室 控室：同 18F 184 会議室 住所：岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1	2日 13人 (11/1, 2)	1日 5人 (11/1)	1日 7人 (11/5)	1日 14人
東京都	試験会場：農林水産省三番町共用会議所 第2, 4, 5 会議室 控室：同 別館A・B 会議室 住所：東京都千代田区九段南 2-1-5	8日 315人 林:273人 地:42人 (10/25-27, 30, 31, 11/1, 2, 6)	8日 308人 林:289人 地:19人 (10/24, 26, 27, 31, 11/1. 2. 7. 9)	7日 320人 林:307人 地:13人 (10/26-29, 11/2, 4, 5)	5日 254人 林:229人 地:29人
愛知県	試験会場：愛知県庁三の丸庁舎 B101 会議室 控室：同 B102 会議室 住所：愛知県名古屋市中区三の丸 2-6-1	2日 17人 (10/30, 31)	1日 10人 (10/24)	1日 12人 (10/25)	2日 23人
岡山県	試験会場：岡山国際交流センター 5F 会議室 3 控室：同 5F 会議室 2 住所：岡山県岡山市北区奉還町 2-2-1	1日 9人 (10/24)	1日 5人 (11/7)	1日 9人 (11/8)	2日 20人
福岡県	試験会場：パピヨン 24 3F 第5 会議室 控室：同 3F 第6 会議室 住所：福岡県福岡市博多区千代 1-17-1	2日 11人 (11/8, 9)	1日 6人 (11/2)	—	1日 7人
熊本県	試験会場：九州森林管理局 4F 第2 会議室 控室：同 4F 第1 会議室 住所：熊本県熊本市西区京町本丁 2-7	2日 13人 (11/6, 7)	1日 5人 (11/2)	1日 13人 (10/25)	1日 8人

別紙2 令和5年度試験時間割

試験日	試験会場	時 間 割			
7月22日(土) 〈林業一般区分、 地域森林総合監理 区分共通試験〉	北海道 岩手県 福島県 群馬県 東京都 愛知県 大阪府 岡山県 福岡県 熊本県	10:00～10:30	注意事項説明		
		10:30～11:30 (60分)	一般基礎	択一式	林業一般及び普及方法
		11:30～12:45	休 憩		
		12:45～13:00	注意事項説明		
		13:00～14:00 (60分)	専門	択一式	「森林経営」「施業技術」「林産」の3分野から1分野を選択して解答
		14:00～14:20	休 憩		
		14:20～14:30	注意事項説明		
		14:30～15:50 (80分)	専門	小論文式	専門(択一式)で選択した分野に関する問題を解答
7月23日(日) 〈地域森林総合監 理区分試験〉	北海道 岩手県 福島県 群馬県 東京都 愛知県 大阪府 岡山県 福岡県 熊本県	10:00～10:30	注意事項説明		
		10:30～11:00 (30分)	総合専門 (適性)	択一式	森林の総合的で基本的な知識
		11:00～12:15	休 憩		
		12:15～12:30	注意事項説明		
		12:30～13:50 (80分)	総合専門 (課題解決)	択一式	森林の総合的知識及び森林づくり等の構想を提示できる能力
		13:50～14:10	休 憩		
		14:10～14:20	注意事項説明		
		14:20～15:50 (90分)	総合専門 (課題解決)	記述式	森林の総合的知識及び森林づくり等の構想を提示できる能力